

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が堅調な中、上期は緩やかな景気回復基調にありましたが、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の上昇等から、下期以降、景気は踊り場が続きました。

前連結会計年度に大幅に上昇した日経平均株価は概ね安定的に推移し、当連結会計年度末の株価はほぼ前連結会計年度末と同水準となりました。

金融業界では、不良債権の処理が進展し、金融システム全体の安定化が進む中、金融機関相互の提携等の活発な動きが見られました。

生命保険業界を取り巻く環境は、低金利の長期化、死亡保障マーケットの縮小などにより、厳しい状況が続きました。一方、医療保障・介護保障や年金マーケットが拡大するなど、販売商品の変化がすすみました。

このような事業環境にあつて、当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度に比べ1,453億円減少し、1兆2,461億円（前連結会計年度比△10.4%）、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,837億円減少し、1兆1,930億円（同△13.3%）、経常利益は前連結会計年度に比べ384億円増加し、531億円（同+260.9%）となりました。

特別利益は、57億円（同△67.2%）、特別損失は、185億円（同△61.4%）となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税等、法人税等調整額等を加減した当期純利益は、80億円（前連結会計年度は150億円の当期純損失）となりました。

[保険引受業務]

個人保険については、お客様ニーズが死亡保障から医療保障・介護保障等へと変化していることおよび営業職員数が減少したこと等の要因により、新契約高（転換による純増加を含みます）は前連結会計年度に比べて31.9%減少し2兆6,791億円となりました。

一方、カスタマーサービス室によるアフターサービスの強化等により、解約・失効高は27.5%減少し3兆9,587億円となり、その他の増減を含めた当連結会計年度末契約高は、死亡保障と生存保障をあわせ6.7%減少し48兆5,323億円となりました。

個人年金保険は、競争の激化により新契約高（転換による純増加を含みます）が3.9%減少し1,953億円となりました。解約・失効高は38.5%減少し1,065億円となり、その他の増減を含めた当連結会計年度末保有契約高は、年金原資（年金開始後は責任準備金）で2.6%増加し2兆5,178億円となりました。

また、団体保険は死亡保障と生存保障をあわせ16兆5,185億円（前連結会計年度比△7.9%）、団体年金保険の当連結会計年度末保有契約高（責任準備金）は1兆3,710億円（同△1.1%）となりました。

保険料等収入は、変額年金の一時払保険料の減少や保有契約高の減少等の影響により8,998億円（同△2.4%）となりました。

保険金等支払金は、解約高が減少したこと等により、7,943億円（同△22.5%）となりました。

① 新契約高、保有契約高等

(1) 個人保険

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
年始現在	(百万円)	56,083,865	52,015,394
新契約	(百万円)	3,935,593	2,679,121
更新	(百万円)	142,285	130,772
復活	(百万円)	248,810	206,489
死亡	(百万円)	143,663	132,472
満期	(百万円)	634,315	555,291
保険金額の減少	(百万円)	1,287,838	1,039,714
解約	(百万円)	3,965,939	2,863,025
失効	(百万円)	1,493,330	1,095,769
その他の異動による減少	(百万円)	870,072	813,122
年末現在	(百万円)	52,015,394	48,532,381
(増加率)	(%)	(△7.3)	(△6.7)
純増加	(百万円)	△4,068,470	△3,483,013
(増加率)	(%)	(-)	(-)

(注) 1 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

2 新契約は転換による純増加を含みます。

(2) 個人年金保険

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
年始現在	(百万円)	2,450,052	2,454,349
新契約	(百万円)	203,378	195,370
復活	(百万円)	2,687	2,623
死亡	(百万円)	4,094	4,159
支払満了	(百万円)	1,707	1,761
保険金額の減少	(百万円)	7,137	4,287
解約	(百万円)	155,638	91,668
失効	(百万円)	17,778	14,904
その他の異動による減少	(百万円)	21,863	24,219
年末現在	(百万円)	2,454,349	2,517,834
(増加率)	(%)	(0.2)	(2.6)
純増加	(百万円)	4,296	63,485
(増加率)	(%)	(-)	(1,377.6)

(注) 1 金額は、年金支払開始前契約の年金支払時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

2 新契約は転換による純増加を含みます。

(3) 団体保険

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
年始現在	(百万円)	20,551,614	17,934,519
新契約	(百万円)	110,486	43,890
更新	(百万円)	9,725,929	9,474,689
復活	(百万円)	4,558	652
中途加入	(百万円)	1,643,270	1,718,256
保険金額の増加	(百万円)	32,548	38,131
死亡	(百万円)	39,794	34,245
満期	(百万円)	11,215,804	9,829,806
脱退	(百万円)	1,878,119	1,282,238
保険金額の減少	(百万円)	33,420	32,068
解約	(百万円)	120,267	30,054
失効	(百万円)	8,138	6,268
その他の異動による減少	(百万円)	838,343	1,476,888
年末現在	(百万円)	17,934,519	16,518,569
(増加率)	(%)	(△12.7)	(△7.9)
純増加	(百万円)	△2,617,095	△1,415,949
(増加率)	(%)	(-)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

(4) 団体年金保険

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
年始現在	(百万円)	1,483,138	1,385,747
新契約	(百万円)	63	101
年金支払	(百万円)	36,236	34,801
一時金支払	(百万円)	103,767	78,379
解約	(百万円)	86,776	61,069
年末現在	(百万円)	1,385,747	1,371,039
(増加率)	(%)	(△6.6)	(△1.1)
純増加	(百万円)	△97,391	△14,708
(増加率)	(%)	(-)	(-)

- (注) 1 「年始現在」、「年末現在」は、責任準備金額です。
 2 「新契約」は第1回収入保険料です。
 3 「年金支払」、「一時金支払」、「解約」は支払金額です。

② 保険料等収入明細表

区分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
個人保険	530,061	521,009
個人年金保険	165,138	141,505
団体保険	67,011	60,398
団体年金保険	142,124	163,050
その他	16,971	13,423
小計	921,306	899,387
再保険収入	785	485
計	922,091	899,872

- (注) その他は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。(前連結会計年度は損害保険を含む。)

③ 保険金等支払金明細表

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	331,308	—	70,884	210,017	3,110	—	615,320
個人年金保険	13	25,668	9,991	45,967	1,170	—	82,811
団体保険	40,092	1,019	167	13	—	—	41,293
団体年金保険	—	36,236	103,767	86,776	38,788	—	265,569
その他	5,126	1,414	2,113	9,916	207	—	18,779
小計	376,541	64,340	186,924	352,690	43,277	—	1,023,774
再保険	—	—	—	—	—	905	905
計	376,541	64,340	186,924	352,690	43,277	905	1,024,680

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険、損害保険の合計で表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)	再保険料 (百万円)	合計 (百万円)
個人保険	285,469	—	69,732	126,730	1,633	—	483,565
個人年金保険	17	29,056	9,957	29,615	591	—	69,238
団体保険	34,898	1,062	157	7	0	—	36,126
団体年金保険	—	34,801	78,379	61,069	17,722	—	191,972
その他	1,677	1,490	1,631	7,739	—	—	12,538
小計	322,063	66,410	159,858	225,161	19,947	—	793,441
再保険	—	—	—	—	—	957	957
計	322,063	66,410	159,858	225,161	19,947	957	794,398

(注) その他は財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計で表示しております。

[資産運用業務]

資産運用業務については、当連結会計年度もリスクの削減とフロー収益力の向上に注力しました。

運用資産については、7兆5,177億円（前連結会計年度比+3.3%）となりました。個別資産別配分については、引続き確定利付資産中心の運用を行い、一定以上の金利水準で内外公社債の資産残高を積み増しました。国内株式はリスク削減の観点から資産残高を圧縮しました。また、分散効果の観点から内外投信の資産残高を積み増しました。貸付金は、資金需要の低下などから当連結会計年度は減少となりました。不動産については引続き新規投資を抑制し、残高圧縮に努めました。

以上による資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・資産運用収益については、利息および配当金等収入が、フロー収益力の向上を目指した運用方針の効果によって安定的に推移し、前連結会計年度比46億円増加し1,728億円（同+2.8%）となるとともに、為替差益の発生等により、3,092億円（同+8.2%）となりました。
- ・資産運用費用については、為替差損が為替差益に転じる一方、金融派生商品費用の増加、有価証券売却損の減少等により、1,825億円（同+7.5%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の資産運用関係損益は、合計で1,267億円の利益（同+9.2%）となり、前連結会計年度比で106億円増加しました。

① 運用資産

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
預貯金※	247,290	—	114,439	132,851
コールローン※	110,000	17,000	—	127,000
買入金銭債権※	40,105	—	30,677	9,428
金銭の信託	296	—	196	100
有価証券	4,363,962	3,178,983	3,234,032	4,308,913
貸付金	2,273,038	735,398	710,595	2,297,840
不動産	416,120	2,934	18,616	400,438
計	7,450,814	3,934,316	4,108,558	7,276,572
対総資産比率(%)	97.1	—	—	97.0

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額には評価益を含み、減少額には評価損および償却損を含みます。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

区分	前連結会計年度末残高 (百万円)	増加額 (百万円)	減少額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)
預貯金※	132,851	—	27,260	105,590
コールローン※	127,000	—	18,000	109,000
買入金銭債権※	9,428	3,863	—	13,291
金銭の信託	100	300	—	400
有価証券	4,308,913	2,389,664	1,999,265	4,699,312
貸付金	2,297,840	576,583	661,836	2,212,587
不動産	400,438	2,632	25,511	377,559
計	7,276,572	2,973,043	2,731,873	7,517,742
対総資産比率(%)	97.0	—	—	98.4

(注) 1 ※印は増減の純額で表示しております。

2 増加額には評価益を含み、減少額には評価損および償却損を含みます。

② 資産運用収益

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
利息および配当金等収入	168,202	172,832
金銭の信託運用益	—	0
有価証券売却益	76,266	81,402
有価証券償還益	139	289
為替差益	—	41,500
その他運用収益	128	88
特別勘定資産運用益	41,110	13,152
合計	285,848	309,266

③ 資産運用費用

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
支払利息	6,295	6,363
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	128	227
有価証券売却損	75,442	53,208
有価証券評価損	488	1,551
金融派生商品費用	14,987	108,827
為替差損	61,347	—
貸倒引当金繰入額	—	3,238
貸付金償却	1,323	144
賃貸用不動産等減価償却費	4,919	4,732
その他運用費用	4,802	4,228
合計	169,734	182,523

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが解約返戻金等の保険金等支払金の減少等により、1,395億円の収入（前連結会計年度は1,094億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入をもとに国債等の有価証券の取得を進めたこと等により、1,613億円の支出（前連結会計年度は37億円の収入）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、組織変更に伴い自己株式を取得し、その一部を処分したこと等により、78億円の支出となりました。

これらの結果、現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比較して298億円減少し、2,001億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

翌連結会計年度の経済環境については、景気が調整局面を迎え、先行きは依然不透明な状況にあります。

生命保険業界におきましても、社会、経済環境等の影響により、今後も、商品・チャネルの変化、競争の激化といった環境の変化が想定されます。とりわけ、個人保険においては保障額ベースの契約高が引続き縮小していくことが見込まれる一方、医療保障・介護保障といった死亡保障以外の分野での成長が見込まれます。また、個人年金保険についても引続きマーケットが成長していくことが見込まれます。

当社グループは、「お客様本位主義」を基本に据え、このような環境変化に即応すべく、商品開発、販売体制、運用力について、以下のとおり一層の強化を進めてまいります。

- (1) 医療保障・介護保障、事業保険、個人年金といった商品を中心に、よりお客様やマーケットのニーズに合った商品を開発・販売する。
- (2) お客様やマーケットのニーズに合わせた販売体制を構築するとともに、各販売チャネルの連携を高めることによりお客様の望むアクセスを提供する。
- (3) ALM型運用の構築と適切なリスクコントロールを通じ、安定的な運用収益を確保する。

あわせて、収益管理の強化、ディスクロージャーを充実させつつ、優れたコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

また、お客様からの信頼を得るための必須の課題として、コンプライアンス、個人情報の安全管理、リスク管理を推進してまいります。

これらの取組みを着実に実施することで、「お客様、株主そして従業員の三者にとってナンバーワンの価値ある企業」を目指してまいります。

なお、平成17年6月10日、金融庁より、保険業法第132条第1項に基づく「業務改善命令」を受けました。これは、団体定期保険、団体年金保険及び団体扱いの保険について、団体からの脱退会員に対する事務手続きが不十分であったこと等を主な原因として、定められた対象範囲外の保険契約者又は被保険者との契約が発生していることによるものです。本件に関しましては、既に契約内容の点検・確認体制等の改善に向け着手しておりますが、今回の処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と招くことがないように、今後も業務の改善に全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要である事項について、以下に記載しております。なお、これらのリスクは、独立して顕在化するだけでなく、相互に関連して顕在化する可能性があります。

当社グループはこれらのリスクを十分認識した上で、顕在化の抑制・分散・回避ならびに、顕在化した場合の迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1 保険引受リスクについて

保険料は、将来の死亡率、資産運用利回り、事業運営上必要な経費等をそれぞれ予定死亡率、予定利率、予定事業費率等の計算基礎率として予測し、これらを用いて決定されます。通常、これら予定の計算基礎率は、予定と実績の間の差異から利益が生じる様に保守的に設定します。

しかしながら、死亡率や事業運営上必要な経費が予測を超過した場合、資産運用利回りが予測を下回った場合には、損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2 資産運用リスクについて

当社グループは、有価証券、貸付金、不動産等様々な資産や派生商品に対して投資を行っています。これらの投資については、「市場関連リスク」「信用リスク」「不動産投資リスク」といった「資産運用リスク」が存在し、リスクの顕在化によって損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(1) 市場関連リスク

① 金利の変動によるリスク

当社グループは、市場性のある債券を保有しており、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。当社グループでは、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、適切なリスク管理に努めておりますが、大幅に金利が変動した場合、保有する資産の価値が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 株価の変動によるリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式は相対的に価格変動リスクが大きく、株価が下落した場合、評価損、売却損、減損処理損が発生する可能性があります。当社グループではリスク管理の観点から株式の保有を圧縮し、また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、適切なリスク管理に努めておりますが、株価が下落した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、資産の一部を外貨建てで保有しておりますが、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、換算損や実現損が発生する可能性があります。当社グループでは、必要に応じて適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)信用リスク

当社グループは、貸付金や社債等を保有しておりますが、貸付先や発行体等の財務状況が悪化した場合、貸付金や社債等に関わる元本や利息の支払いが滞り、収入の減少や損失の発生により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの貸付金や社債等に関しては、大口の与信先があり、また、金融・保険業や卸売業等、与信額の占率が他の業種に比べ高い業種があります。このため、今後の景気動向によっては、想定を超える不良債権の発生、大口与信先の急速な財務状況の悪化、特定の業種の低迷による与信先の財務状況の悪化などが生じる可能性があります。

(3)不動産投資リスク

当社グループの保有する不動産には、投資用不動産と営業用不動産があります。投資用不動産とは、賃貸用のオフィスビル等を指し、営業用不動産とは、本社・営業部などの保険業務を営む上で必要な不動産及び従業員社宅等を指します。

今後、賃貸用ビルにおける賃料収入が減少したり、または不動産価格の下落等により、減損損失や処分損が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 流動性リスクについて

(1)資金繰りリスク

財務内容の悪化等による新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害での資金流出等により資金繰りが悪化するリスクがあります。

また、その際、資金の確保のために通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2)市場流動性リスク

当社グループは、市場性のある様々な金融商品を保有しておりますが、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4 事務リスクについて

当社グループの業務全般について事務リスクが存在し、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こす可能性があります。この場合に、当社グループの事業活動に支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 システムリスクについて

各種機器や通信回線の障害、プログラム不備を原因とするコンピュータシステムの停止・誤作動による各種サービス業務の停止、サイバー攻撃やコンピュータの不正使用等によるデータの破壊・流出の発生等により当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

6 情報漏洩リスクについて

顧客情報や機密情報が盗難・紛失・その他不正等により漏洩した場合、当社グループへの社会的信頼が損なわれ、新契約の減少や解約の増加等につながり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7 法務リスクについて

当社グループでは、保険業法等、種々の法令に従って、業務を行っておりますが、これらの法令に違反する行為を行った場合、罰則が適用され、あるいは、行政処分を受ける可能性があります。また、法令違反行為等に伴い、訴訟を提起される可能性があります。

こうしたリスクが顕在化した場合、損害賠償費用の発生等の直接的な影響や当社グループに対する信頼が損なわれる等の間接的な影響を通じ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、提出会社は平成17年6月10日、金融庁より、保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けており、その内容は3〔対処すべき課題〕に記載しております。

8 災害リスクについて

大規模な自然災害やテロ等が発生した場合、全国に展開している当社グループの事業施設が毀損し、あるいは、社会インフラに障害が発生することにより、当社グループの事業活動に支障を来し、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

9 グループ会社に関するリスクについて

当社グループは、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、グループ単独もしくは合弁事業の形態により子会社等（関連会社を含む）を設立し、当社グループとしての収益力強化を図っておりますが、当該子会社等に関わる事業戦略の変更、当該子会社等の業績の悪化、その他の外部要因等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

10 外部委託に係るリスクについて

当社グループは、保険業にかかる事務の委託をはじめ、様々な業務の外部委託を行っております。外部委託を行うにあたっては、顧客保護の観点又は経営の健全性を確保する観点から、委託先の適格性や委託内容、形態等を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先に対する管理・監督が不十分であった場合、委託先において重大な事務錯誤等が発生した場合等には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

11 人材リスクについて

当社グループでは、保険引受や資産運用等、さまざまな専門性を有する業務を行っておりますが、人材流出等により、十分な人材が確保できなかった場合、当社グループの事業活動に支障を来し、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

12 風評リスクについて

当社グループないし生命保険業界に関する報道機関の否定的な報道、インターネット掲示板への書込み等がなされた場合、風評が発生し、保険契約の解約が増加すること等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

13 格付低下リスクについて

格付機関による当社の格付が低下した場合、取引面での制約が発生したり、あるいは、保険契約の解約が増加すること等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

14 事業戦略について

当社グループは、保険及び保険関連事業の他、資産運用関連事業、総務・事務代行等関連事業を営んでおりますが、経済環境や市場環境の悪化、新たな業務範囲への展開における事業の不確実性等により、事業戦略が想定した通りの成果を生まず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

15 販売体制について

当社グループは、新契約の販売体制、お客様サービス体制を強化すべく、営業職員組織の拡充・高能率化を図るとともに、金融機関と変額年金保険の募集に関する委託契約を締結し、代理店チャネルの充実等に努めております。

今後、競争の激化等により十分な販売体制が維持できなくなった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

16 競合について

生命保険業界を取り巻く環境は、低金利長期化、死亡保障市場の縮小等により、厳しい状況が続いております。そのような中で、外資系生命保険会社や損害保険会社の生命保険子会社をはじめ、各社が成長分野として期待される医療保障・介護保障や年金市場に力を注いでおり、生命保険業界の競争は一段と激化しております。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

17 規制変更について

当社グループは、保険業法をはじめ、現時点の様々な法令などの規制に則って業務を遂行しております。将来における法令などの制定や改正により、当社グループの業務遂行、ひいては、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

18 退職給付債務等について

退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる保険数理上の前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件に変更があった場合に起因して発生する未認識債務は、将来の一定期間にわたって損益として認識していくため、将来の退職給付費用を増加させる可能性があります。また、退職給付制度を改定した場合にも、将来の退職給付費用を増加させる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

19 繰延税金資産について

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、将来の税金負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産として貸借対照表に計上しております。今後、会計基準等の変更がなされ、繰延税金資産の計上額に制限が課された場合、あるいは将来の課税所得の見積り額の変更等により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、繰延税金資産を減額する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

20 固定資産の減損会計の適用について

翌連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、減損会計という。）が適用されます。減損会計の適用に伴い、当社が保有する固定資産において収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、一定の条件の下で当該固定資産に関し減損損失を認識することになります。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	提携先名	契約内容
当社	日本アイ・ビー・エム株式会社	<p>○締結年月 : 平成12年5月</p> <p>○契約の名称 : システム受託サービス契約</p> <p>○期間 : 10年間</p> <p>○趣旨</p> <p>経営戦略をスピーディーにかつ確実に実現するための一環としてIT競争力向上を目的に、日本アイ・ビー・エム(株)にシステム部門の業務の大半部分をアウトソーシングをする。今後より高度化が求められるシステムの機能を、外部の力を利用して長期・継続的に発展させていく「戦略的アウトソーシング」である。</p> <p>○概要(アウトソーシング内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム部門の構造改革(リエンジニアリング) ・システム運用・開発の実施 <p>合弁会社「エムエルアイ・システムズ(株)」の業務運営</p>
当社	日本アイ・ビー・エム株式会社	<p>○締結年月 : 平成15年12月</p> <p>○契約の名称 : 業務受託サービス契約</p> <p>○期間 : 10年間</p> <p>○趣旨</p> <p>保険事務を集約化した本社組織(事務センター等)の抜本的な業務効率化とお客様サービス・営業サポート力向上に向けての保険事務面の競争力強化を目的に、保険事務の大半部分を、日本アイ・ビー・エム(株)にアウトソーシングする。通常のアウトソーシングと異なり、業務改革を内包するBTO(ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング)スキームを採用している。</p> <p>○概要(アウトソーシング内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険事務の変革(業務効率化・お客様サービス・営業サポート力向上) ・システムインフラ(イメージワークフロー、事務ナビ・ナレッジ検索・EUC等)の構築、管理 ・保険事務(事務センター機能・顧客コンタクト機能)の実施 <p>合弁会社「NBCカスタマー・サービス(株)」の業務運営</p>

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針および見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

有価証券の一部およびデリバティブ取引は、時価をもって貸借対照表価額としております。時価は原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合には将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づく合理的な見積りによっております。

② 有価証券の減損処理

有価証券のうち、時価が著しく下落したものについては合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。なお、減損処理に係る基準は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表の（有価証券関係）の注記に記載のとおりであります。

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、債務者の状況に応じ、回収不能見積り額を計上しております。なお、貸倒引当金の計上基準は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的な見積りによって算定しております。

⑤ 責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を積み立てております。なお、責任準備金の積立方法は、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

⑥ 退職給付費用および退職給付債務

退職給付費用および退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や将来の退職給付債務算出に用いる保険数理上の前提条件に基づいて算出しております。

⑦ 固定資産

当連結会計年度においては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していないため、固定資産については取得原価から減価償却累計額を控除した価額により計上しております。

当社の保有する土地については、いわゆるバブル崩壊以降の地価の下落の影響等により、時価が帳簿価額を下回る状況にあります。この土地を含む固定資産のうち、投資額の回収が見込めなくなったものについては、当該会計基準の適用初年度である翌連結会計年度において、一定の条件の下で減損損失を認識することになります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において経常収益1兆2,461億円（前連結会計年度比△10.4%）から経常費用1兆1,930億円（同△13.3%）を差し引いた経常利益は531億円（同+260.9%）となっており、経常利益に、特別利益57億円、特別損失185億円、契約者配当準備金繰入額183億円、法人税および住民税等9億円、法人税等調整額124億円等を加減した当期純利益は80億円となっております。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

① 経常収益

経常収益は1兆2,461億円（同△10.4%）となりました。経常収益の内訳は、保険料等収入8,998億円（同△2.4%）、資産運用収益3,092億円（同+8.2%）、その他経常収益370億円（同△79.8%）となっております。

a 保険料等収入

保険料等収入は8,998億円（同△2.4%）となりました。主な保険種類別には、個人保険については保有契約高の減少により5,210億円（同△1.7%）、個人年金保険については変額個人年金の一時払保険料の減少により1,415億円（同△14.3%）、団体保険については保有契約高の減少により603億円（同△9.9%）、団体年金保険については取引先の年金制度変更に伴う年金資産の集約等の一時的要因により1,630億円（同+14.7%）となりました。

b 資産運用収益

資産運用収益は3,092億円（同+8.2%）となりました。利息および配当金等収入が1,728億円（同+2.8%）と安定的に推移する一方で、特別勘定資産運用益が131億円（同△68.0%）となったものの、有価証券売却益を814億円計上（同+6.7%）したことや為替差損益が為替差損から為替差益に転じ415億円となったことから、全体で前連結会計年度から234億円増加しています。

c その他経常収益

その他経常収益は370億円（同△79.8%）となり、前連結会計年度から1,465億円減少しました。これは主に、解約・失効の改善により保険金等支払金が減少するとともに、変額個人年金の保有契約高が増加し、責任準備金が前連結会計年度の1,370億円の戻入から繰入に転じたことによります。

② 経常費用

経常費用は1兆1,930億円（同△13.3%）となり、前連結会計年度から1,837億円減少しました。経常費用の内訳は、保険金等支払金7,943億円（同△22.5%）、責任準備金等繰入額470億円、資産運用費用1,825億円（同+7.5%）、事業費1,083億円（同△12.4%）、その他経常費用607億円（同+4.0%）となっています。

a 保険金等支払金

保険金等支払金は7,943億円（同△22.5%）となり、解約返戻金の支払いが減少したことなどにより、前連結会計年度から2,302億円減少しました。

b 責任準備金等繰入額

責任準備金等繰入額は470億円となり、前連結会計年度から468億円増加しました。これは、前連結会計年度に比べ、解約・失効の改善により保険金等支払金が減少するとともに、変額個人年金の保有契約高の増加により、責任準備金繰入額が戻入から445億円の繰入に転じたこと等によります。

c 資産運用費用

資産運用費用は1,825億円（同+7.5%）となり、前連結会計年度から127億円増加しました。これは、為替差損益が前連結会計年度の613億円の為替差損から為替差益に転じた一方で、外貨建債券の為替ヘッジに伴う損益を中心に金融派生商品費用として1,088億円（同+626.1%）を計上したことによります。

また、国内株式を中心とする資産ポートフォリオの改善に向けた有価証券売却損を532億円（同△29.5%）、貸倒引当金繰入額を32億円（前連結会計年度は77億円の戻入）計上しております。

d 事業費

事業費は1,083億円（同△12.4%）となり、前連結会計年度から153億円減少しました。これは、営業職員経費の減少、人件費の減少および退職金・年金の減少等によります。

③ 経常利益

以上により、経常利益は531億円（同+260.9%）となり、前連結会計年度から384億円増加しました。

④ 特別利益・特別損失

特別利益は57億円（同△67.2%）、特別損失は185億円（同△61.4%）となりました。

a 特別利益

特別利益は57億円（同△67.2%）となり、前連結会計年度から117億円減少しました。これは主に、貸倒引当金が前連結会計年度77億円の戻入から繰入に転じたことによります。

b 特別損失

特別損失は185億円（同△61.4%）となり、前連結会計年度から295億円減少しました。これは、前連結会計年度に計上した相互会社から株式会社への組織変更に伴う、株式会社化後に支払われる契約者配当に備えるための契約者配当引当金の計上、およびその他特別損失として、組織変更に伴う費用および早期退職制度の実施に伴う割増退職金等の計上がなくなったことによります。

⑤ 当期純利益

当期純利益は80億円（前連結会計年度は150億円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産

総資産は7兆6,426億円（同+1.9%）となり、有価証券含み益の増加および変額個人年金保険の残高増加等により、前連結会計年度から1,425億円増加しました。

② 資本の部

資本の部は3,017億円（同+21.1%）となり、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度から525億円増加しました。

③ リスク管理債権

リスク管理債権は265億円となり、当該債権の回収等により、前連結会計年度から235億円減少しました。貸付金残高に対するリスク管理債権の比率は、2.2%から1.2%に減少しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが解約返戻金等の保険金等支払金の減少等により、1,395億円の収入（前連結会計年度は1,094億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入をもとに国債等の有価証券の取得を進めたこと等により、1,613億円の支出（前連結会計年度は37億円の収入）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、組織変更に伴い自己株式を取得し、その一部を処分したこと等により、78億円の支出となりました。

これらの結果、現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比較して298億円減少し、2,001億円となりました。

(参考)

(1) 契約業績等(単体)の分析

① 契約業績

個人保険は、新契約高(転換による純増加を含みます。以下同じ。)が2兆6,791億円(前期比△31.9%)、当事業年度末保有契約高は48兆5,323億円(同△6.7%)となりました。新契約高の前事業年度からの減少は、死亡保障から医療保障へのニーズの高まりを背景に個人保険1件あたりの保険金額が減少したこと、および営業職員数が減少したこと等の要因によります。一方、解約・失効高につきましては、カスタマーサービス室によるアフターサービスの強化や、お客様の満足度向上に重点を置いた営業活動の徹底が奏功し、3兆9,587億円(同△27.5%)に減少しております。

個人年金保険は、新契約高が1,953億円(同△3.9%)、当事業年度末保有契約高は2兆5,178億円(同+2.6%)となりました。

以上の結果、個人保険と個人年金保険を合計した保有契約高は、51兆0,502億円(同△6.3%)となりました。保有契約高の減少は個人保険の新契約高の減少などの影響によります。

団体保険の当事業年度末保有契約高は16兆5,185億円(同△7.9%)となりました。保有契約高の主な減少要因は、企業における加入者の減少および保有シェアの減少によるものです。

団体年金保険の当事業年度末保有契約高(責任準備金)は、1兆3,710億円(同△1.1%)の微減となりました。

② 基礎利益

基礎利益は、逆ざや513億円(同△24.3%)を吸収した上で、1,002億円(同+8.6%)となり、前事業年度から79億円増加しました。増加要因は、主に営業職員経費や人件費の減少などにより事業費が改善したことや、資産運用収益の改善、一般貸倒引当金の戻入によるものです。

③ 逆ざや

逆ざやは513億円(同△24.3%)となり、前事業年度から165億円減少しました。減少要因は、主に運用利回りの改善による効果や平均予定利率が低下したことによります。

なお、逆ざや額は次のとおり算出しています。

逆ざや額 = {基礎利益上の運用収支等の利回り(2.59%) - 平均予定利率(3.43%)}

×一般勘定責任準備金(61,266億円) = △513億円

④ ソルベンシー・マージン比率

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は663.9%となり、前事業年度末の654.6%から9.3ポイント上昇しました。ソルベンシー・マージン比率が上昇した主な要因は、有価証券の含み損益が大幅に改善したことによります。

⑤ 実質純資産

当事業年度末の実質純資産額(時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額)は、3,073億円(同+45.7%)となり、前事業年度末の2,110億円から963億円増加しました。実質純資産額が963億円増加した主な要因は、有価証券含み益の増加852億円です。

(2) 社団法人生命保険協会の定める決算発表様式に準ずる情報

1 主要業績

(1) 保有契約高

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数(千件)	前年度比(%)	金額(億円)	前年度比(%)	件数(千件)	前年度比(%)	金額(億円)	前年度比(%)
個人保険	3,031	93.5	520,153	92.7	2,915	96.2	485,323	93.3
個人年金保険	547	101.3	24,543	100.2	554	101.3	25,178	102.6
個人保険+個人年金保険	3,578	94.6	544,697	93.1	3,469	96.9	510,502	93.7
団体保険			179,345	87.3			165,185	92.1
団体年金保険			13,857	93.4			13,710	98.9

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

	平成15年度				平成16年度			
	件数(千件)	金額(億円)			件数(千件)	金額(億円)		
		合計	新契約	転換による純増加		合計	新契約	転換による純増加
個人保険	246	39,355	29,603	9,752	210	26,791	22,787	4,003
個人年金保険	50	2,033	2,119	85	35	1,953	1,996	42
個人保険+個人年金保険	296	41,389	31,723	9,666	246	28,744	24,784	3,960
団体保険		1,104	1,104			438	438	
団体年金保険		0	0			1	1	

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考) 解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

	平成15年度	平成16年度
解約・失効高(億円)	56,326	40,653
解約・失効率(%)	9.65	7.48

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(3) 年換算保険料

保有契約

	平成15年度末		平成16年度末	
	金額(億円)	前年度比(%)	金額(億円)	前年度比(%)
個人保険・個人年金保険	7,245		6,970	96.2
うち第三分野	1,088		1,095	100.7

新契約

	平成15年度		平成16年度	
	金額(億円)	前年度比(%)	金額(億円)	前年度比(%)
個人保険・個人年金保険	652		501	77.0
うち第三分野	120		112	93.8

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
- 2 第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2 平成16年度末保障機能別保有契約高

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)
死亡保障	普通死亡	2,647	480,599	—	79	30,614	165,106	33,262	645,785
	災害死亡	2,447	118,055	10	102	1,972	22,608	4,430	140,765
	その他の 条件付死亡	0	0	—	—	21	103	21	103
生存保障		268	4,724	554	25,098	6	79	828	29,902
入院保障	災害入院	2,050	129	43	2	691	6	2,786	137
	疾病入院	1,943	126	43	2	—	—	1,986	128
	その他の 条件付入院	4,102	289	46	2	20	0	4,169	291
障害保障		2,037	—	7	—	1,241	—	3,286	—
手術保障		4,135	—	90	—	—	—	4,225	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)	件数 (千件)	金額 (億円)
生存保障	1,780	13,710	37	710	1,817	14,420

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数 (千件)	金額 (億円)		件数 (千件)	金額 (億円)
入院保障	342	6	就業不能保障	60	27

- (注) 1 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
- 2 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
- 3 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
- 4 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- 5 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
- 6 上記のほか、受再保険は、51,373件、1,141億円です。

3 平成16年度一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の構成

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額(百万円)	占率(%)	金額(百万円)	占率(%)
現預金・コールローン	253,396	3.6	206,872	2.9
買入金銭債権	9,428	0.1	13,291	0.2
金銭の信託	100	0.0	400	0.0
有価証券	3,951,216	55.6	4,255,445	59.4
公社債	1,486,501	20.9	1,617,426	22.6
株式	566,260	8.0	561,722	7.8
外国証券	1,788,757	25.2	1,883,446	26.3
公社債	1,462,778	20.6	1,513,206	21.1
株式等	325,978	4.6	370,239	5.2
その他の証券	109,696	1.5	192,850	2.7
貸付金	2,276,512	32.1	2,191,473	30.6
保険約款貸付	145,259	2.1	141,664	2.0
一般貸付	2,131,253	30.0	2,049,809	28.6
不動産	398,885	5.6	376,006	5.2
繰延税金資産	76,567	1.1	34,382	0.5
その他	149,743	2.1	101,897	1.4
貸倒引当金	△11,716	△0.2	△13,122	△0.2
一般勘定資産計	7,104,134	100.0	7,166,647	100.0
うち外貨建資産	1,332,397	18.8	1,421,102	19.8

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(平成15年度末：42,445百万円、平成16年度末：117,459百万円)

(2) 資産の増減

区分	平成15年度	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
現預金・コールローン	△94,262	△46,524
買入金銭債権	△30,677	3,863
金銭の信託	△196	300
有価証券	△130,507	304,228
公社債	△556,513	130,925
株式	△51,791	△4,538
外国証券	428,712	94,688
公社債	390,624	50,427
株式等	38,087	44,260
その他の証券	49,085	83,153
貸付金	27,636	△85,038
保険約款貸付	△9,236	△3,595
一般貸付	36,872	△81,443
不動産	△15,682	△22,878
繰延税金資産	△48,196	△42,184
その他	36,134	△47,846
貸倒引当金	11,025	△1,405
一般勘定資産計	△244,726	62,513
うち外貨建資産	346,335	88,705

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

(平成15年度：△124,186百万円、平成16年度：75,014百万円)

(3) 資産運用収益

区分	平成15年度	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金等収入	166,386	171,097
預貯金利息	91	45
有価証券利息・配当金	88,843	106,601
貸付金利息	63,577	52,032
不動産賃貸料	13,272	12,034
その他利息配当金	601	383
金銭の信託運用益		0
有価証券売却益	75,773	80,763
国債等債券売却益	26,603	5,937
株式等売却益	21,119	23,830
外国証券売却益	28,050	50,995
有価証券償還益	139	288
為替差益		41,500
その他運用収益	128	88
合計	242,427	293,739

(4) 資産運用費用

区分	平成15年度	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払利息	6,295	6,363
金銭の信託運用損	0	
売買目的有価証券運用損	128	227
有価証券売却損	75,429	53,144
国債等債券売却損	3,812	3,975
株式等売却損	57,831	28,457
外国証券売却損	13,785	20,712
有価証券評価損	449	1,522
株式等評価損	446	1,522
その他	3	
金融派生商品費用	14,987	108,827
為替差損	61,347	
貸倒引当金繰入額		3,238
貸付金償却	1,323	144
賃貸用不動産等減価償却費	4,919	4,732
その他運用費用	4,843	4,258
合計	169,724	182,460

(5) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

区分	平成15年度	平成16年度
	運用利回り(%)	運用利回り(%)
現預金・コールローン	0.02	0.02
買入金銭債権	1.56	1.66
金銭の信託	0.11	0.02
公社債	2.66	0.66
株式	10.78	0.51
外国証券	2.24	2.56
うち公社債	1.85	2.74
うち株式等	3.64	1.86
貸付金	2.74	2.19
うち一般貸付	2.59	2.01
不動産	1.29	1.08
一般勘定計	0.99	1.56
うち海外投融資	2.19	2.52

日々平均残高

平成15年度	平成16年度
金額(億円)	金額(億円)
4,145	2,483
153	88
1	1
16,801	15,496
6,532	5,114
15,749	18,356
12,307	14,719
3,442	3,636
22,697	22,187
21,191	20,736
4,134	3,964
73,239	71,438
17,213	19,038

(注) 1 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた評価損益 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に 含まれた評価損益 (百万円)
売買目的有価証券		0		
金銭の信託		0		
公社債				
株式				
外国証券				
公社債				
株式等				
その他の証券				

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成16年度末					平成16年度末(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価 - 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価 - 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券									
責任準備金対応債券									
子会社・関連会社株式									
その他有価証券	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公社債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外国証券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公社債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株式等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000				25,000			
合計	3,973,215	4,075,322	102,107	177,052	74,944	3,982,089	93,233	156,869	63,635
公社債	1,589,864	1,617,426	27,562	31,223	3,660	1,589,872	27,554	31,214	3,660
株式	431,476	488,722	57,246	89,914	32,668	431,476	57,246	89,914	32,668
外国証券	1,740,042	1,750,816	10,774	48,754	37,980	1,748,908	1,908	28,579	26,671
公社債	1,489,101	1,512,856	23,755	46,974	23,218	1,498,113	14,743	26,810	12,067
株式等	250,941	237,959	12,981	1,780	14,762	250,795	12,835	1,769	14,604
その他の証券	177,460	183,937	6,477	7,099	622	177,460	6,477	7,099	622
有価証券合計	3,938,843	4,040,903	102,060	176,992	74,931	3,947,717	93,185	156,808	63,622
買入金銭債権	9,371	9,418	47	60	13	9,371	47	60	13
譲渡性預金	25,000	25,000				25,000			

(注) 1 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等8,874百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

区分	平成15年度末					平成15年度末(注2)			
	帳簿価額 (百万円)	時価 (百万円)	差損益 (時価 - 帳簿価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)	損益計算書 計上後価額 (百万円)	差損益 (時価 - 損益計算書 計上後価額) (百万円)	差損益の うち差益 (百万円)	差損益の うち差損 (百万円)
満期保有目的の債券									
責任準備金対応債券									
子会社・関連会社株式									
その他有価証券	3,848,560	3,821,543	27,016	122,685	149,701	3,813,523	8,020	117,373	109,352
公社債	1,485,752	1,486,501	748	14,873	14,124	1,485,752	748	14,873	14,124
株式	534,686	539,114	4,428	68,859	64,431	534,686	4,428	68,859	64,431
外国証券	1,702,166	1,671,728	30,438	36,386	66,824	1,667,129	4,598	31,074	26,475
公社債	1,471,880	1,462,428	9,451	35,030	44,481	1,438,759	23,668	29,718	6,049
株式等	230,286	209,299	20,986	1,356	22,342	228,369	19,070	1,356	20,426
その他の証券	106,854	105,158	1,696	2,564	4,260	106,854	1,696	2,564	4,260
買入金銭債権	3,100	3,041	58	1	60	3,100	58	1	60
譲渡性預金	16,000	16,000				16,000			
合計	3,848,560	3,821,543	27,016	122,685	149,701	3,813,523	8,020	117,373	109,352
公社債	1,485,752	1,486,501	748	14,873	14,124	1,485,752	748	14,873	14,124
株式	534,686	539,114	4,428	68,859	64,431	534,686	4,428	68,859	64,431
外国証券	1,702,166	1,671,728	30,438	36,386	66,824	1,667,129	4,598	31,074	26,475
公社債	1,471,880	1,462,428	9,451	35,030	44,481	1,438,759	23,668	29,718	6,049
株式等	230,286	209,299	20,986	1,356	22,342	228,369	19,070	1,356	20,426
その他の証券	106,854	105,158	1,696	2,564	4,260	106,854	1,696	2,564	4,260
有価証券合計	3,829,460	3,802,502	26,957	122,683	149,641	3,794,423	8,078	117,371	109,292
買入金銭債権	3,100	3,041	58	1	60	3,100	58	1	60
譲渡性預金	16,000	16,000				16,000			

(注) 1 本表には、C D(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 外貨建て「その他有価証券」については、為替換算差額等の一部を損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 35,036百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	平成15年度末	平成16年度末
	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
その他の証券		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式	45,268	45,686
その他有価証券	103,446	168,855
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	23,557	68,992
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	75,000	90,600
非上場外国債券	350	350
その他の証券	4,538	8,913
買入金銭債権		
合計	148,714	214,541

(注) 1 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2 本表は「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会)」において「時価のない有価証券」に定義されるものを対象にしていますが、そのうち外貨建資産の為替評価損益相当額を算出すると、平成15年度末：10,938百万円、平成16年度末：10,444百万円となります。

金銭の信託の時価情報

区分	平成15年度末					平成16年度末				
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差損益(百万円)	差損益のうち差益(百万円)	差損益のうち差損(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差損益(百万円)	差損益のうち差益(百万円)	差損益のうち差損(百万円)
金銭の信託	100	100				400	400			

4 経常利益等の明細(基礎利益)

区分	平成15年度	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
基礎利益 A	92,291	100,243
キャピタル収益	75,773	122,264
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	75,773	80,763
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	41,500
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	152,342	163,722
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	128	227
有価証券売却損	75,429	53,144
有価証券評価損	449	1,522
金融派生商品費用	14,987	108,827
為替差損	61,347	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△76,569	△41,458
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,722	58,784
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,623	9,041
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,300	2,900
個別貸倒引当金繰入額	—	5,997
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1,323	144
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△3,623	△9,041
経常利益 A+B+C	12,098	49,742

(参考) 逆ざやの状況

区分	平成15年度	平成16年度
逆ざや額 (百万円)	67,882	51,362
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.41	2.59
平均予定利率 (%)	3.49	3.43
一般勘定責任準備金 (百万円)	6,248,484	6,126,623

(注) 1 逆ざや額は、次の算式で算出しています。

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金

2 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者(社員)配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

3 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

4 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の算式で算出しています。

(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

5 債務者区分による債権の状況

区分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ① (百万円)	2,575	570
危険債権 ② (百万円)	13,533	21,185
要管理債権 ③ (百万円)	35,321	6,083
小計 ①+②+③ (百万円)	51,430	27,839
(対合計比) (%)	(2.25)	(1.26)
正常債権 ④ (百万円)	2,237,967	2,173,969
合計 ①+②+③+④ (百万円)	2,289,398	2,201,808

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

3 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。

4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。

なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

6 リスク管理債権の状況

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額 ① (百万円)	611	35
延滞債権額 ② (百万円)	15,493	21,720
3ヵ月以上延滞債権額 ③ (百万円)	—	31
貸付条件緩和債権額 ④ (百万円)	35,305	6,046
合計 ①+②+③+④ (百万円)	51,410	27,833
(貸付残高に対する比率) (%)	(2.26)	(1.27)

(注) 1 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権等を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成16年度末が破綻先債権額164百万円、延滞債権額1,367百万円、平成15年度末が破綻先債権額2,800百万円、延滞債権額1,490百万円です。

2 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

7 ソルベンシー・マージン比率

項目		平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A) (百万円)	491,944	575,543
資本の部合計	(百万円)	255,481	253,415
価格変動準備金	(百万円)	6,000	9,100
危険準備金	(百万円)	3,500	6,400
一般貸倒引当金	(百万円)	6,264	3,504
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	(百万円)	7,218	83,909
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	(百万円)	165,536	162,743
負債性資本調達手段等	(百万円)	211,000	206,400
控除項目	(百万円)		
その他のマージン	(百万円)	168,017	175,557
リスクの合計額	$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B) (百万円)	150,293	173,390
保険リスク相当額 R ₁	(百万円)	52,857	51,742
予定利率リスク相当額 R ₂	(百万円)	47,828	46,434
資産運用リスク相当額 R ₃	(百万円)	88,807	114,591
経営管理リスク相当額 R ₄	(百万円)	3,789	4,255
ソルベンシー・マージン比率(%)	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ (%)	654.6	663.9

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

- 2 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
 平成15年度末は、株式等評価差額金及び保険業法施行令第12条の規定に基づき交付する金銭の額。
 平成16年度末は、株式等評価差額金及び社外流出予定額。

(参考) 実質純資産額

項目		平成15年度末	平成16年度末
実質純資産額	(百万円)	211,044	307,389

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

8 平成16年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
個人変額保険	97,844		94,011	
変額個人年金保険	247,644		326,583	
団体年金保険	92,347		79,450	
特別勘定計	437,835		500,045	

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(個人変額保険)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
変額保険(有期型)	3	21,183	2	19,290
変額保険(終身型)	49	406,888	48	394,231
合計	52	428,071	51	413,522

(変額個人年金保険)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
変額個人年金保険	112	307,071	126	393,045

年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳
(個人変額保険)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	1	0.0	1	0.0
有価証券	89,805	91.8	89,316	95.0
公社債	32,611	33.3	26,248	27.9
株式	33,445	34.2	35,394	37.7
外国証券	23,748	24.3	27,672	29.4
公社債	11,352	11.6	11,541	12.3
株式等	12,396	12.7	16,131	17.1
その他の証券				
貸付金				
その他資産	2,314	2.4	509	0.5
一般勘定貸	5,723	5.8	4,184	4.5
貸倒引当金				
合計	97,844	100.0	94,011	100.0

(変額個人年金保険)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現預金・コールローン	5	0.0	4	0.0
有価証券	232,978	94.1	317,916	97.3
公社債	114,730	46.3	118,834	36.4
株式	42,882	17.3	51,465	15.8
外国証券	53,398	21.6	63,850	19.5
公社債	36,619	14.8	43,769	13.4
株式等	16,778	6.8	20,081	6.1
その他の証券	21,967	8.9	83,765	25.6
貸付金				
その他資産	3,823	1.5	1,322	0.4
一般勘定貸	10,837	4.4	7,340	2.3
貸倒引当金				
合計	247,644	100.0	326,583	100.0

個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況
(個人変額保険)

区分	平成15年度	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	1,763	1,637
有価証券売却益	5,270	5,561
有価証券償還益	0	
有価証券評価益	19,460	8,508
為替差益	198	173
金融派生商品収益	2,208	824
その他の収益		
有価証券売却損	7,972	4,458
有価証券償還損		
有価証券評価損	6,180	7,728
為替差損	234	222
金融派生商品費用	1,702	1,667
その他の費用	0	0
収支差額	12,811	2,628

(変額個人年金保険)

区分	平成15年度	平成16年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
利息配当金等収入	4,107	4,279
有価証券売却益	6,351	7,630
有価証券償還益	16	
有価証券評価益	17,630	15,386
為替差益	403	313
金融派生商品収益	5,824	1,839
その他の収益		
有価証券売却損	6,960	5,456
有価証券償還損	1	
有価証券評価損	7,665	10,559
為替差損	435	483
金融派生商品費用	4,351	4,903
その他の費用	0	0
収支差額	14,919	8,045